資料１－７

北海道保健福祉部福祉局 障がい者保健福祉課
障がい者就労支援施策について

令和５年（2023年）７月27日

北海道保健福祉部福祉局 障がい者保健福祉課

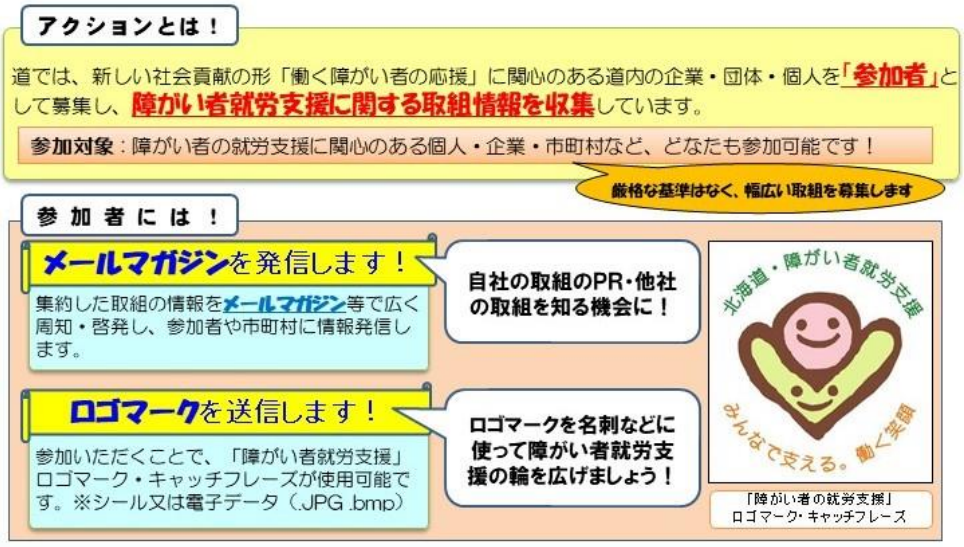
＜　障がい者保健福祉課における障がい者就労支援の主な取組　＞

１　道民、企業、行政等が一体となった応援体制づくり

①北海道障がい者就労支援プログラム「アクション」登録制度

「障がい者の就労支援の輪を広げる取組～道民一人１アクション」は、障がいのある方の就労支援の取組を行っている、又は関心がある企業や市町村等を「参加者」として募集し、その取組を周知することにより、障がいのある方の就労支援に対する理解の促進を図るとともに、就労支援の輪を広げていきます。

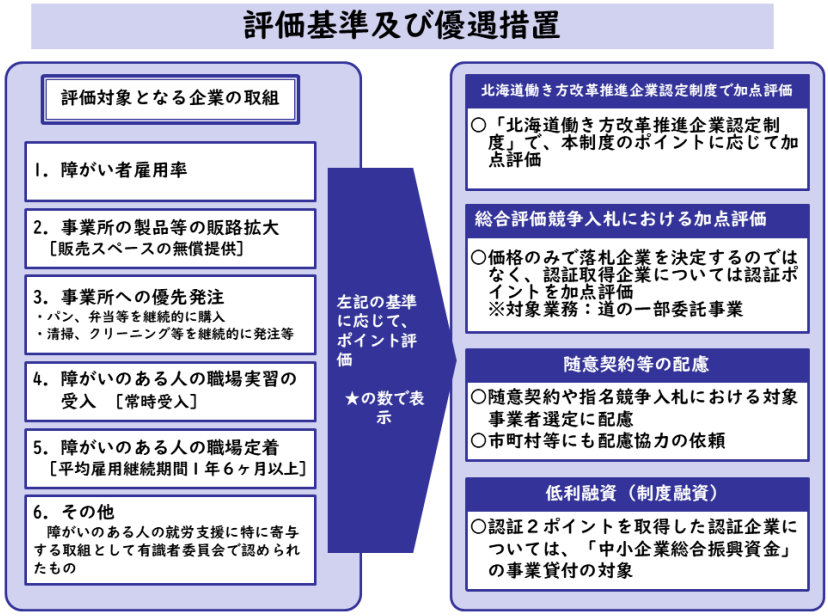
【令和５年（2023年）６月末現在　登録者：５７４名】



②障がい者就労支援企業認証制度〈北海道障がい者条例第30条に基づく制度〉

障がいのある方の多数雇用や授産事業所への優先発注など、障がいのある方の就労支援に取り組む企業等を一定基準により評価・認証するとともに、認証取得企業に対し入札上の優遇や低利融資制度活用等の配慮を行います。

【令和５年（2023年）６月末現在　認証企業数：２１１企業】



③官公需の発注促進

障がいのある方が就労する施設等からの物品等の優先的な調達を促進するための方針を策定し、障がい者就労施設等に対する発注に努めます。

【平成４年度調達実績（北海道分）：１０５，８３３千円】

（市町村・独立行政法人を含む調達実績：１，５４２，８７６千円）

●道の調達実績　（単位：人、千円）

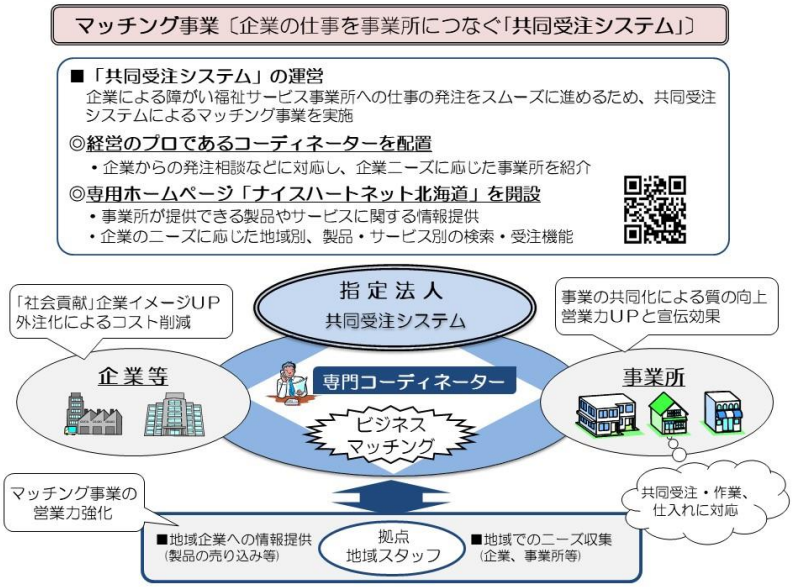
令和２年度		令和３年度		令和４年度	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
479	117,211	359	117,921	348	105,833

④工賃向上計画支援事業

北海道障がい者条例に基づく「指定法人」による障がい福祉サービス事業の経営改善や受注拡大、販路の確保・拡大等の取組を行い、障がい福祉サービス事業所における収益及び工賃水準の向上を図ります。

協定期間：令和５年（2023 年）４月１日から令和５年（2023 年）３月３１日まで

負担金額：９，２４５，０００円



●令和５年度（2023年度）の主な取組内容

■個別経営相談 「工賃向上計画」の作成支援等を目的とした中小企業診断士による個別経営相談を実施。
■経営・技術指導 事業所経営や工賃向上に関する研修会を開催。
■マッチング事業 専用ホームページ「ナイスハートネット北海道」を運営。専門コーディネーターの配置。
■ニーズ調査及び商品評価 子ども・児童向け玩具等のニーズと製品向上に向けた事業を実施。
■商品開発等に関する研修 「複数事業所が連携した共同開発事業」として、時宜にかなったテーマを設定し、共同で新製品の開発を行う。

⑤障がい者職場実習推進事業

1　目的

道民の障がい者雇用に対する関心と理解を深める。

2　概要

障がいのある方に道の職場で就業体験の機会を提供することにより、一般就労に向けた社会人としてのマナーや教養及び職業能力の向上を支援する。

3　対象者

（１）道内に在住する障がいのある方（身体、知的、精神、発達、難病）

（２）次のいずれか又は両方の訓練等を受けていること。

ア　就労移行支援事業所又は就労継続支援事業所を利用しており、事務補助作業を中心とした実習に適応するための訓練。

イ　センター等（北海道障害者職業センター又は障害者就業・生活支援センター、発達障害者支援センターなど）において、実習に必要な職業準備訓練等。

（３）身辺の自立が確立されており、将来、企業等での就労を目指す意欲を有していること。

（４）単独での通勤が可能であること。

（５）精神障がいのある方にあっては、病状がおおむね安定していること。

4　実績　　（単位：人）

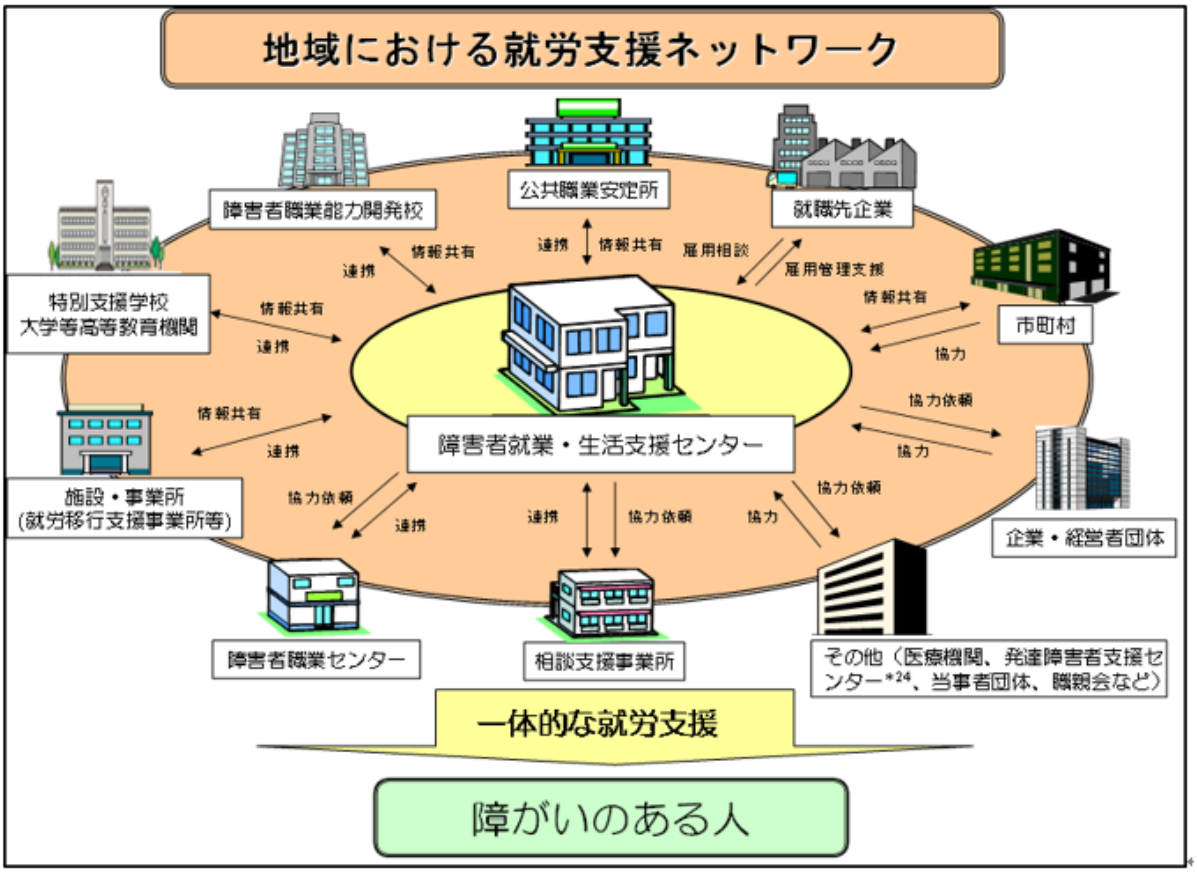
	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
本庁	8	13	14	10	12	16	15
振興局	0	4	0	8	7	8	6
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
本庁	13	16	14	12	11	4	9
振興局	6	4	1	7	5	2	2
	R2	R3	R4				
本庁	0	0	2				
振興局	0	0	0				

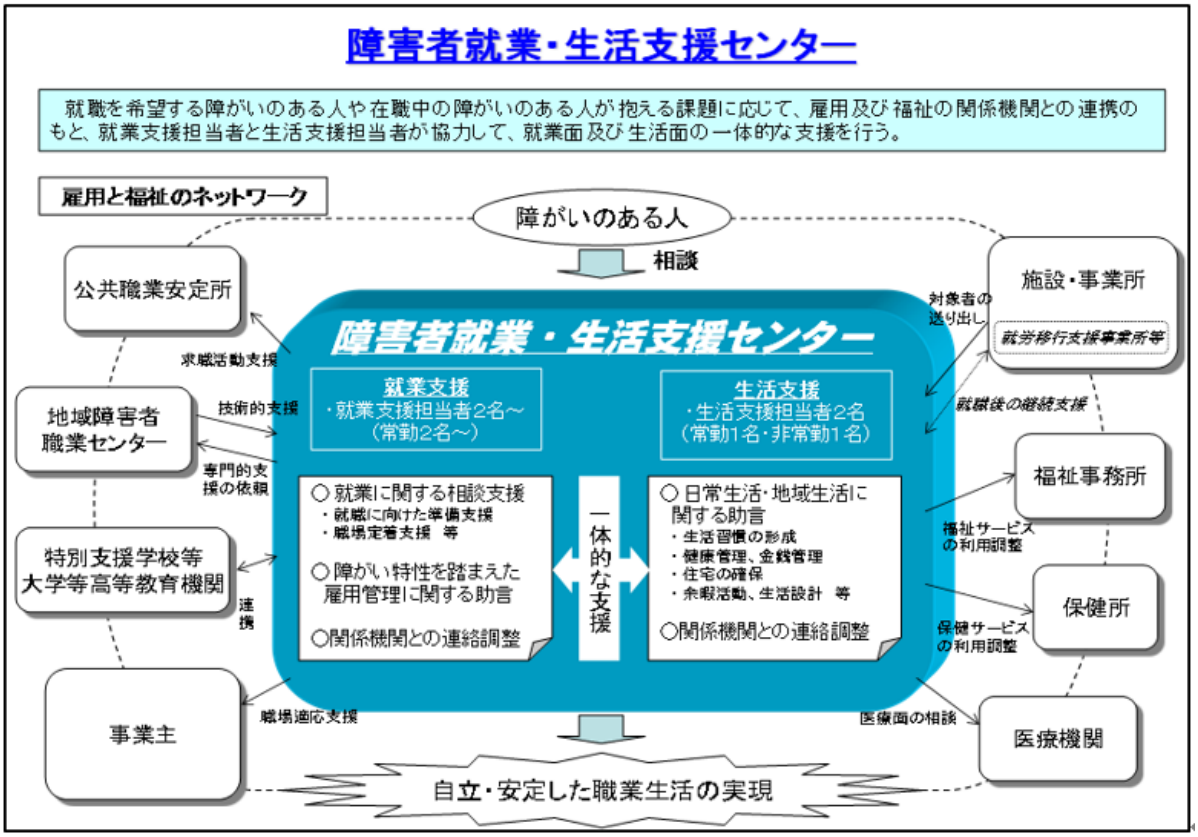
※ R2及びR3は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により中止。

2　一般就労の推進

地域における就労支援ネットワーク

一般就労への移行や職場定着を図るため、地域において、障害者就業・生活支援センターが中心となって、福祉、労働、教育等の関係機関、団体のネットワークの充実に務めます。





３　多様な就労の機会の確保

①農福連携促進事業

１　目的

障がいのある人の就労先として、障がい者就労施設等の農業への参入を支援するとともに、農業に取り組む事業所の商品の認知度を高めるなど、販売を促進し、障がいのある人の所得の向上を図る。

２　内容

（１）農福連携マルシェの開催　（２）農福連携マッチング支援の実施

（３）農業の専門家派遣　（４）成果報告会の開催

（５）報告書の作成

３　契約期間

令和５年（2023年）５月２４日（金）から令和６年（2024年）２月29日（火）まで

４　契約の相手方

「農福連携促進事業委託業務」受託コンソーシアム

代表者　北海道農福連携マルシェ実行委員会　会長　小田　たず子

構成員　一般社団法人　れんけい　代表理事　義平　大樹

構成員　社会福祉法人　北海道社会福祉協議会　会長理事　長瀬　清

５　契約金額

１０，８５６，０００円

②地場産業障がい者就労促進事業

１　目的

人手不足が深刻な地域の水産加工業をはじめとした地場産業の新たな担い手として、障がいのある方の就労を促進し、水福連携など福祉と地場産業との連携による障がいのある方の新たな就労の場の創出と地域での自立を促進する。

２　内容

（１）コーディネーター派遣による地場産業と障がいのある方との一般就労のマッチング支援

（２）対象業への就職を希望する障がい者を対象にした支援

（３）成果報告会の開催

（４）報告書の作成

３　契約期間

令和５年（2023年）５月24日から令和６年（2024年）２月29日まで

４　契約の相手方

「地場産業障がい者就労促進事業委託業務」受託コンソーシアム

代表者　株式会社 ピーアールセンター

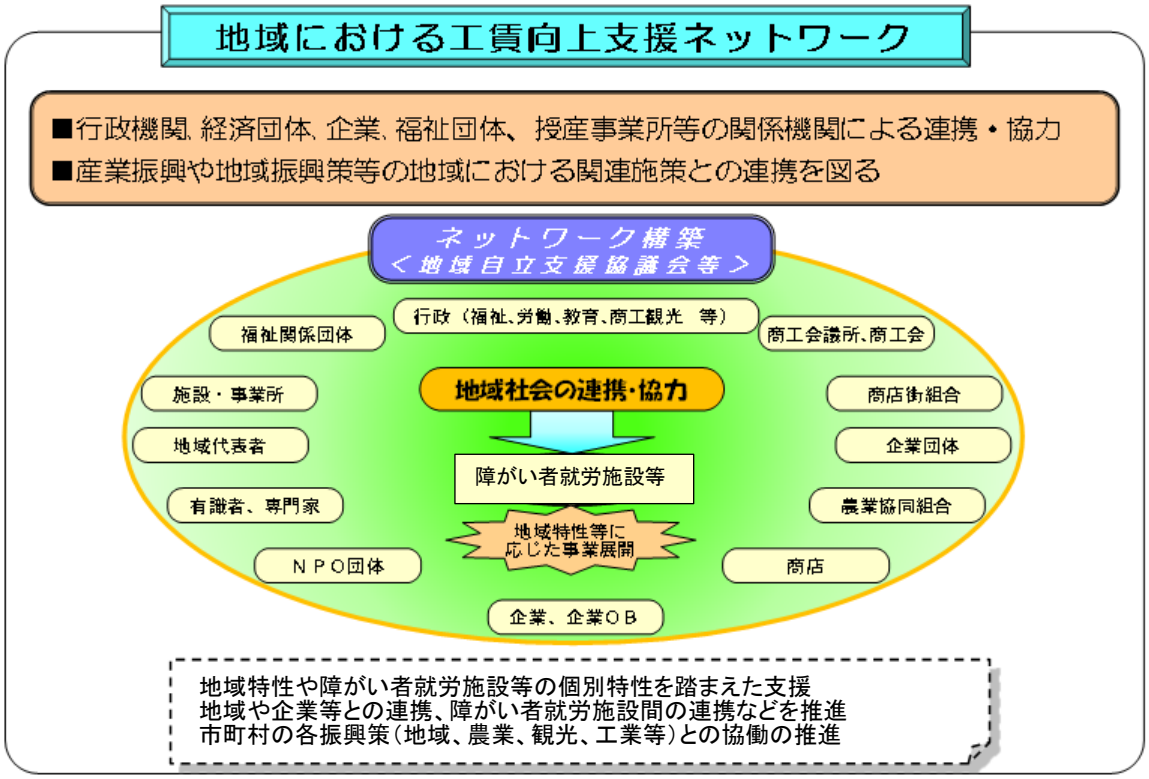
構成員　一般社団法人 北海道障がい者職親連合会

５　契約金額

４，９５２，８５０円

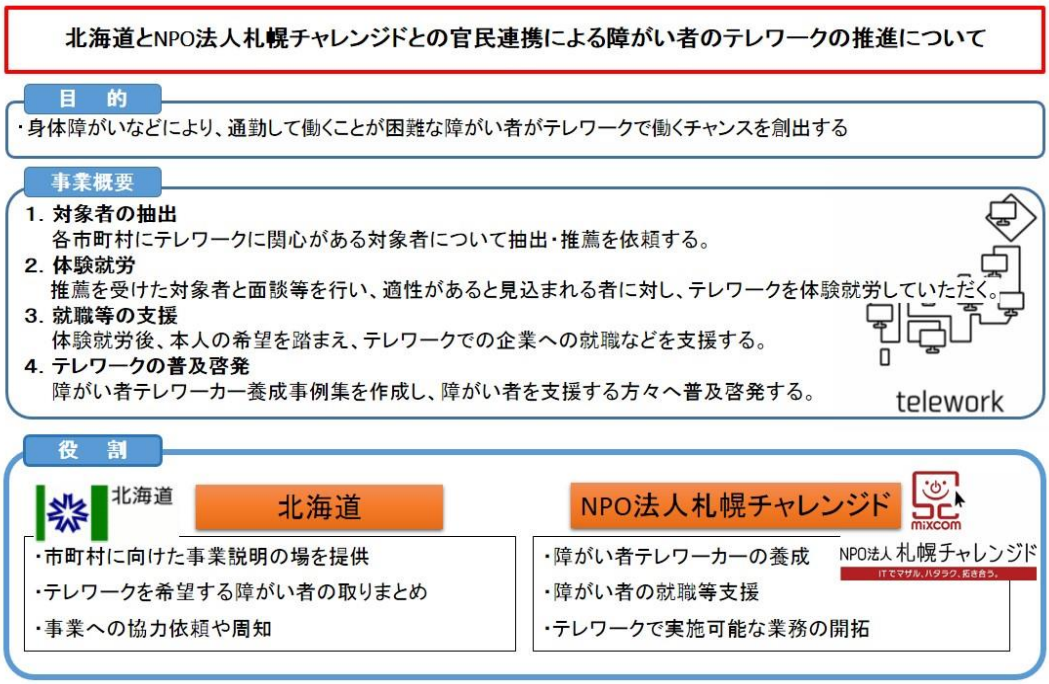
③企業と連携し新たな業態、業種の開拓・確保

障がいのある方々の幅広い職種における職場を確保するため、福祉と異業種間の交流を促進し、多様な就労の場の可能性を創出します。



④官民連携による障がい者のテレワーク推進

身体障がい等により、通勤して働くことが困難な障がい者がテレワークで働くチャンスを創出することを目的に、道とＮＰＯ法人札幌チャレンジドが連携して、テレワーク推進事業を実施します。



４　福祉的就労の底上げ

①民間企業との包括連携協定事業等

包括連携協定に基づく協働事業による大型商業施設等での障害者就労施設等の製品販売や企業による顧客向けのポイント交換景品等として障害者就労施設等の製品採用による販路拡大を図ります。

（１）２０２３ほっかいどうナイスハートフェア（バザール）ｉｎアリオ札幌

道と株式会社イトーヨーカ堂との包括連携協定に基づき、障害者就労施設等の製品を販売。

日程	出店事業所数	日程	出店事業所数
4/17(月)～ 18(火)	10	10/3(火)～5(木)	
5/9(火)～10(水)	10	11/ 7(火)、8(水)	
6/ 6(火)～ 7(水)	12	12/ 5(火)、 6(水)	
7/ 4(火)～ 5(水)	12	1/10(水)、11(木)	
8/ 8(火)～ 9(水)		2/ 6(火)、 7(水)	
9/ 5(火)～ 6(水)		3/ 5(火)、 6(水)	

（２）木育フェア inアリオ札幌（ 7/19(水)～21(金) ）

道と株式会社イトーヨーカ堂との包括連携協定に基づき、人と木や森とのかかわりを主体的に考えられる豊かな心をはぐくむ「木育」への理解促進を図るイベントにおいて、道内の木材で製作された障害者就労施設等の木製製品を販売。

（３）２０２３セイコーマート　クラブカードポイントカタログ交換景品

道と株式会社セコマとの包括連携協定に基づき、セイコーマートクラブカードにたまったポイントで製品と交換できる「ポイントカタログ」に、障害者就労施設等の製品を掲載。

２０２３年度(令和５年度)カタログには１８事業所２６アイテムが採用。

②弁当の庁内販売

（１）概要

障がいのある方の就労スキル習得や工賃向上等を図るため、就労継続支援施設が製造した弁当を庁舎内で販売・訓練する機会を設ける。

（２）参加事業者の選定

指定法人である北海道社会福祉協議会(障がい者就労支援センター)が事務局となっている「北海道産障害者就労施設等の製品の販路拡大事業実行委員会」から、構成団体傘下事業所に募集を行い、選定。

（３）販売先

道保健福祉部内職員を中心に事前予約制で販売。

（４）実績

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
販売期間(月)	9～3	8～2	8～2	7～2	7～2	5～3	4～3	4～3(予定)
参加事業所数	4	4	4	2	3	3	3	

③障がい者就労施設等製品展示会（ 11/20(月)～22(水) ）

（１）概要

１２月３日～９日の「障害者週間」の趣旨に則り、本庁舎１階特設展示コーナーにおいて障害者就労施設等の製品を展示・販売するとともに、普及啓発パネル等を展示し、広く道民の方々に、障がいに対する正しい知識の普及を図り、理解を深める。

（２）実績

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
参加事業所数	28	25	24	24	40	43	44	